



令和4年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年6月14日

上場会社名 総合商研株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7850 URL http://www.shouken.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 加藤 優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 長岡 一人 (TEL) 011-780-5677
 四半期報告書提出予定日 令和4年6月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年7月期第3四半期の連結業績(令和3年8月1日~令和4年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年7月期第3四半期	13,259	△5.8	488	△34.4	555	△29.6	401	△27.6
3年7月期第3四半期	14,073	△1.5	743	297.4	789	255.6	553	-

(注) 包括利益 4年7月期第3四半期 350百万円(△45.0%) 3年7月期第3四半期 637百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年7月期第3四半期	133.75	-
3年7月期第3四半期	184.68	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年7月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年7月期第3四半期	9,410	2,664	28.2
3年7月期	9,387	2,397	25.2

(参考) 自己資本 4年7月期第3四半期 2,655百万円 3年7月期 2,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年7月期	-	10.00	-	20.00	30.00
4年7月期	-	10.00	-	-	-
4年7月期(予想)	-	-	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年7月期の連結業績予想(令和3年8月1日~令和4年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	16,300	0.9	250	△27.3	325	△20.9	210	△18.0	70.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年7月期3Q	3,060,110株	3年7月期	3,060,110株
② 期末自己株式数	4年7月期3Q	60,677株	3年7月期	60,677株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4年7月期3Q	2,999,433株	3年7月期3Q	2,999,433株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、令和4年7月期の業績予想につきましては、令和3年9月11日付「令和3年7月決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。